

# 教育政策と 経済政策は区別せよ

## GIGAスクール構想の行方をめぐって

前川喜平

し二〇一七年退官

まえかわ・きへい 現代教育行政研究会代表。  
一九五五年奈良県生まれ。東京大学法学部卒業後、  
文部省（現・文科省）入省。宮城県教育委員会行政課長、官房長、初等中等教育局長、文部科学審議官、文部科学事務次官などを歴任

二〇一九年度補正予算で政府が開始した「GIGAスクール構想」。その下敷きは、二〇一九年八月二〇二〇年度予算概算要求で文部科学省が打ち出した「GIGAスクールネットワーク構想」だ。全国の学校に高速大容量通信ネットワークを整備しようとするものだったが、唐突だったので全国の学校関係者は「何それ？」と思っただろう。「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All」の頭文字だそうだが、データ容量の単位である「ギガバイト」に引っ掛けるためむりやり造語した感がある。

一月一三日の経済財政諮問会議では安倍首相が、学校

の情報端末について「一人当たり一台となることが当然だ」ということを国家意思として明確に示すことが重要」と発言した。「国家意思」とは大仰な言い方だが「国の特定財源で整備する」という意味ならわかる。後述するように、学校のICT（情報通信技術）環境整備が進まないのは自治体の一般財源で行なうところに隘路があるからだ。一月一九日には西村経済財政政策担当大臣が「Society 5.0時代を担っていく人材の育成にふさわしい環境整備を速やかに整える」と発言。一月二二日には萩生田文科大臣が二〇一九年度補正予算に計上する方針を示し、一月二五日に



GIGA スクール実現推進本部第1回会議の様子（文科省 HP より）

閣議決定した経済対策で、学校の高速ネットワーク整備に加え、二〇二三年度までに小中学校の児童生徒一人一台の端末を整備することや、デジタル教科書の普及、教員研修、ICT支援員の配置などの方針が示された。「公正な個別最適化学習」や「校務の情報化」を目的とする総合的な学校ICT化構想となり、名称が「GIGAスクール構想」になった。

「Society 5.0」という言葉は二〇一六年に政府が決定した「第五期科学技術基本計画」に出てくる。内閣府によると「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」な

のだそうだが、「第四次産業革命」とどう違うのか私には分からない。「社会的課題の解決」の中には「富の再配分や地域間の格差是正」も含まれ、「イノベーションで創出される新たな価値により、地域、年齢、性別、言語等による格差がなくなる」というのだが、どうしてそうなるのか、これも私には分からない。

「EdTech」も「エドテック教育工学」とどう違うのか私には分からない。EdTech 関係文書には聞き慣れない言葉が次々に出てくるので、戸惑う教師も多いだろう。経済界の用語が教育界に入り込んできたのだが、それは経済産業省が文部科学省の行政分野に入り込んできたということでもある。

「個別最適化学習」は「adaptive learning」と同義で「学習者の進度や理解度にに応じて、個別に最適化した学習内容を提供すること」という。「学習者に学習内容を適応させる」ように聞こえるが、その本質は「学習内容に学習者熟度別学習」とあまり変わらない。ICTを活用した個別学習に、一斉授業の弱点である「落ちこぼれ」や「吹きこぼれ」を減らす効果があることは間違いないが、その学習コンテンツは教育を提供する側がAIを利用して決めるのであって、学習者が主体的に選択するわけではない。「公正な」という言葉を文科省が加えたのは、子どもを学力で